

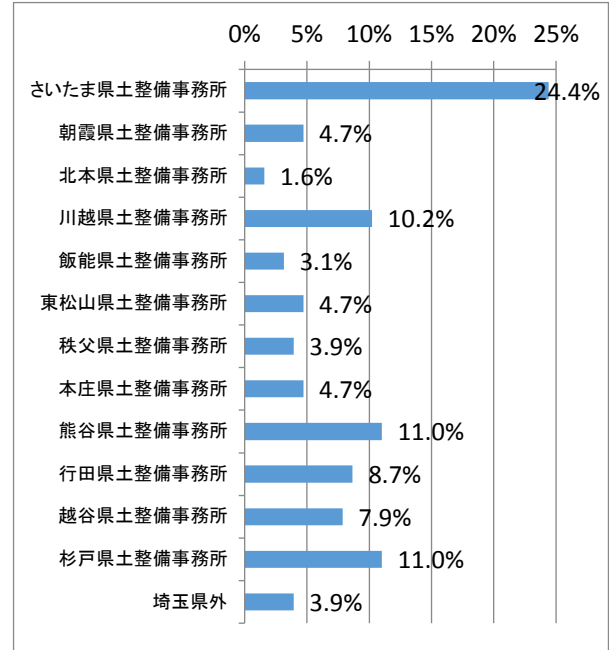
令和元年度 埼玉県総合評価方式に係る入札参加者アンケート

※ < >内の数字は、同票数を示す。

参加状況について

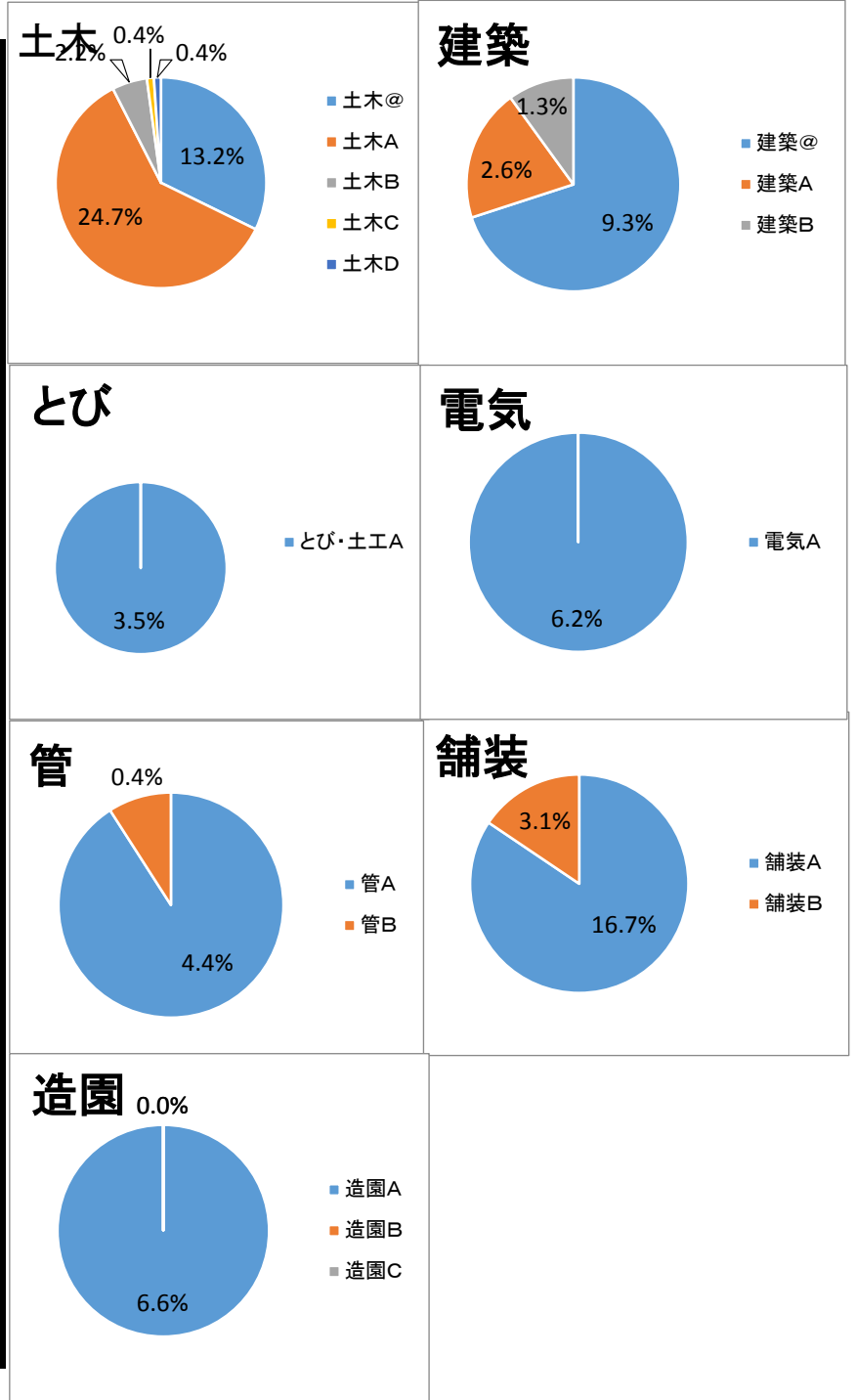
設問1 本店(または主たる営業所)の所在地は何処の管内にありますか。

	回答数	割合
さいたま県土整備事務所	31	24.4%
朝霞県土整備事務所	6	4.7%
北本県土整備事務所	2	1.6%
川越県土整備事務所	13	10.2%
飯能県土整備事務所	4	3.1%
東松山県土整備事務所	6	4.7%
秩父県土整備事務所	5	3.9%
本庄県土整備事務所	6	4.7%
熊谷県土整備事務所	14	11.0%
行田県土整備事務所	11	8.7%
越谷県土整備事務所	10	7.9%
杉戸県土整備事務所	14	11.0%
埼玉県外	5	3.9%
合 計	127	100.0%



設問2 貴社の主たる入札参加の「業種」とその業種の「格付」は何ですか。

	回答数	割合
土木@	30	13.2%
土木A	56	24.7%
土木B	5	2.2%
土木C	1	0.4%
土木D	1	0.4%
土木 小計	93	41.0%
建築@	21	9.3%
建築A	6	2.6%
建築B	3	1.3%
建築 小計	30	13.2%
とび・土工A	8	3.5%
とび・土工 小計	8	3.5%
電気A	14	6.2%
電気 小計	14	6.2%
管A	10	4.4%
管B	1	0.4%
管 小計	11	4.8%
舗装A	38	16.7%
舗装B	7	3.1%
舗装C	1	0.4%
舗装 小計	46	20.3%
機械器具設置A	4	1.8%
機械器具設置 小計	4	1.8%
造園A	15	6.6%
造園B	0	0.0%
造園C	0	0.0%
造園 小計	15	6.6%
その他A	6	2.6%
その他 小計	6	2.6%
合 計	227	100.0%

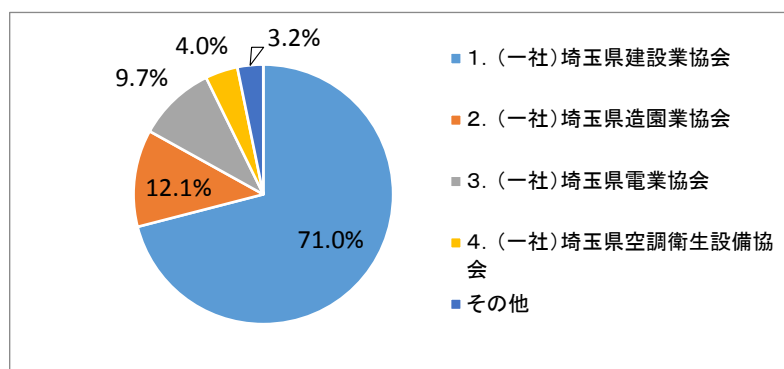


設問3 所属する協会があればご回答ください。(複数回答可)

	回答数	割合
1. (一社)埼玉県建設業協会	88	71.0%
2. (一社)埼玉県造園業協会	15	12.1%
3. (一社)埼玉県電業協会	12	9.7%
4. (一社)埼玉県空調衛生設備協会	5	4.0%
その他	4	3.2%
合計	124	100.0%

【その他回答】

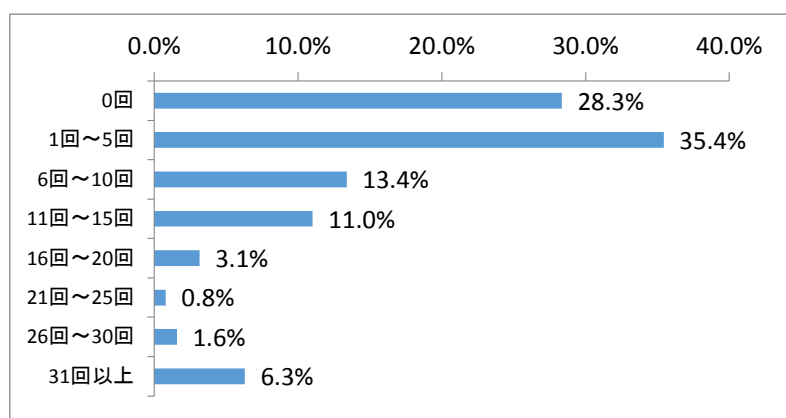
埼玉県土木施工管理技士会、さいたま市建設業協会、管工事協同組合ほか



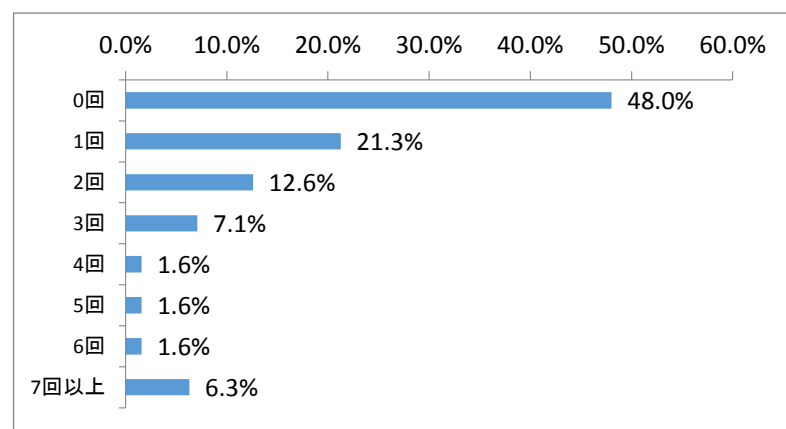
設問4 今年度(平成31年4月1日から記入日現在まで)の埼玉県が発注した総合評価方式の入札への応札件数・受注件数をお伺いします。

※参加していない場合は応札件数・受注件数共に「0」とご記入ください。

応札件数	回答	割合
0回	36	28.3%
1回~5回	45	35.4%
6回~10回	17	13.4%
11回~15回	14	11.0%
16回~20回	4	3.1%
21回~25回	1	0.8%
26回~30回	2	1.6%
31回以上	8	6.3%
合計	127	100.0%



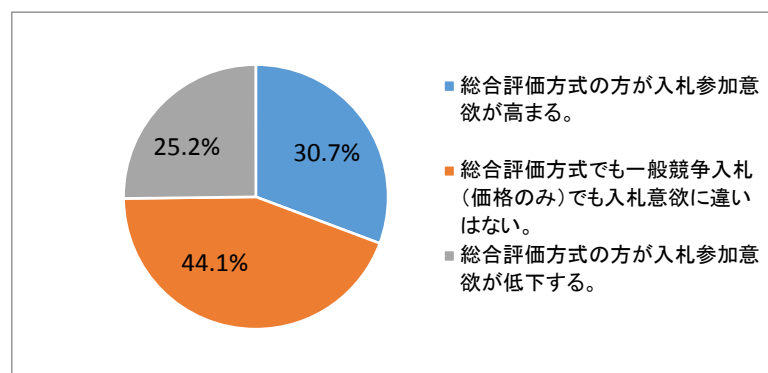
受注件数	回答	割合
0回	61	48.0%
1回	27	21.3%
2回	16	12.6%
3回	9	7.1%
4回	2	1.6%
5回	2	1.6%
6回	2	1.6%
7回以上	8	6.3%
合計	127	100.0%



総合評価方式での入札参加について

設問5-1 貴社にとって、総合評価方式と一般競争入札(価格のみ)を比べた場合、入札意欲に違いがありますか。

	回答	割合
総合評価方式の方が入札参加意欲が高まる。	39	30.7%
総合評価方式でも一般競争入札(価格のみ)でも入札意欲に違いはない。	56	44.1%
総合評価方式の方が入札参加意欲が低下する。	32	25.2%
合計	127	100.0%



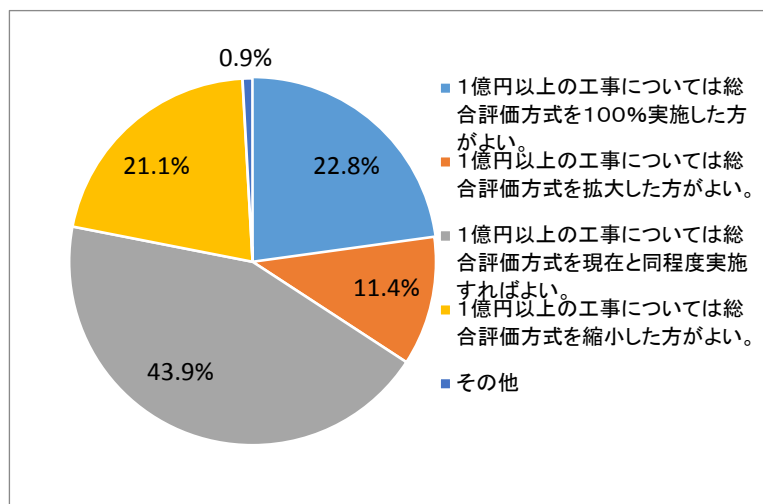
設問5-2 平成30年度埼玉県発注工事で設計額(税込み)1億円以上の工事のうち約5割で総合評価方式を実施している状況ですが、このことについてどう考えますか。

(1億円以上の入札に参加可能な方にお伺いします。)

	回答	割合
1億円以上の工事については総合評価方式を100%実施した方がよい。	26	22.8%
1億円以上の工事については総合評価方式を拡大した方がよい。	13	11.4%
1億円以上の工事については総合評価方式を現在と同程度実施すればよい。	50	43.9%
1億円以上の工事については総合評価方式を縮小した方がよい。	24	21.1%
その他	1	0.9%
合計	114	100.0%

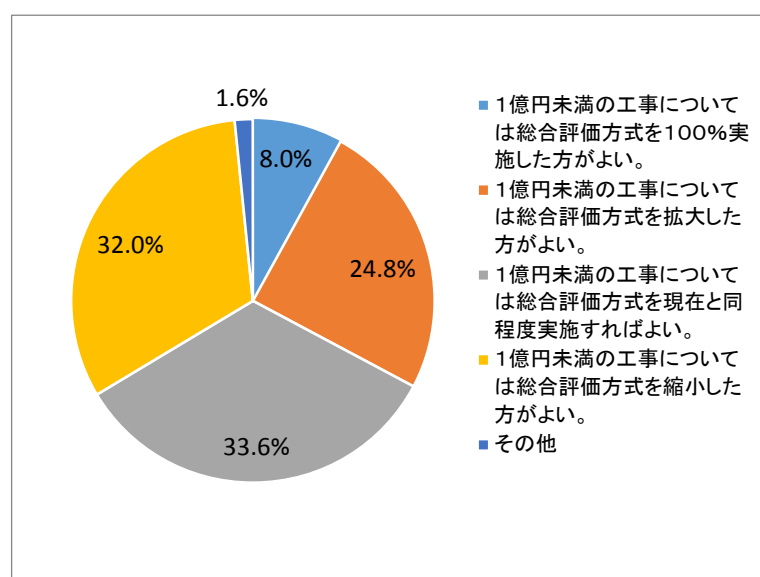
【その他回答】

一億以上に限らず積極的に実施してほしい



設問5-3 平成30年度埼玉県発注工事で設計額(税込み)1千万円以上1億円未満の工事のうち約2割で総合評価方式を実施している状況ですが、このことについてどう考えますか。

	回答	割合
1億円未満の工事については総合評価方式を100%実施した方がよい。	10	8.0%
1億円未満の工事については総合評価方式を拡大した方がよい。	31	24.8%
1億円未満の工事については総合評価方式を現在と同程度実施すればよい。	42	33.6%
1億円未満の工事については総合評価方式を縮小した方がよい。	40	32.0%
その他	2	1.6%
合計	125	100.0%



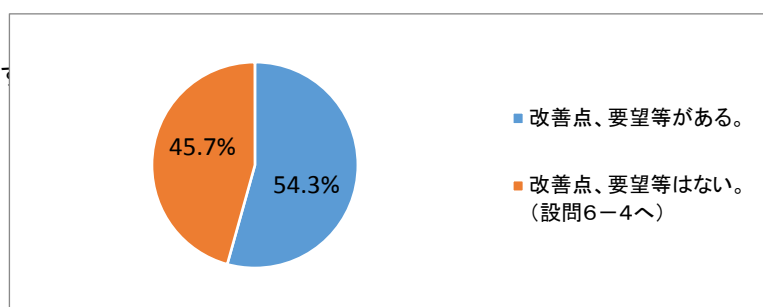
総合評価方式について

総合評価方式は平成18年度に試行開始し、平成21年度から本格導入しています。

最新ガイドラインもVer13となり、制度が関係者に十分浸透していると考えています。そこで、総合評価方式の制度についてお伺いします。

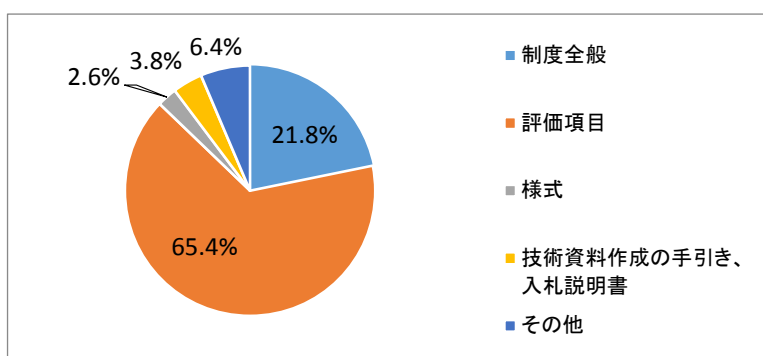
設問6-1 現在の総合評価方式について改善が必要と思われる点や要望がありますか。

	回答	割合
改善点、要望等がある。	69	54.3%
改善点、要望等はない。(設問6-4へ)	58	45.7%
合計	127	100.0%



設問6-2 改善が必要と思われる、又は要望があるのはどのような点ですか。(複数回答可)

	回答	割合
制度全般	17	21.8%
評価項目	51	65.4%
様式	2	2.6%
技術資料作成の手引き、入札説明書	3	3.8%
その他	5	6.4%
合計	78	100.0%



設問6-3 具体的に改善が必要と思われる点、要望等がございましたらご記入ください。

複数回答があった改善要望

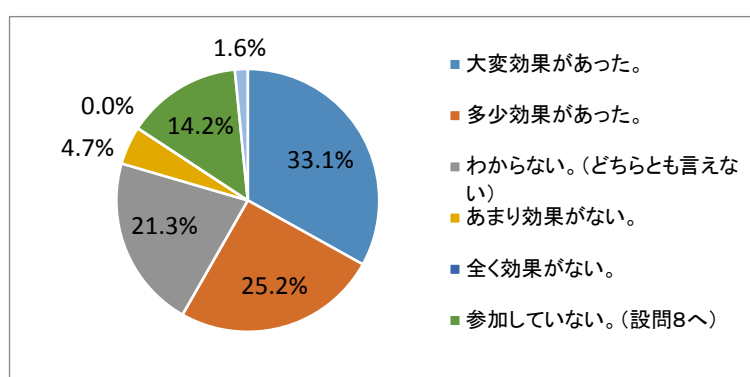
	回答	割合
難工事の評価に関すること	2	11.8%
CPDの評価に関すること	2	11.8%
ISOの評価に関すること	2	11.8%
地域特性の評価に関すること	5	29.4%
多様な働き方の評価に関すること	2	11.8%
災害実績の評価に関すること	2	11.8%
成績評定に関すること	2	11.8%
合計	17	100.0%

自己採点方式の実施状況について

平成30年度埼玉県発注総合評価方式345件のうち、簡易型で実施した312件の全てを自己採点方式で実施しました。今後の改善のため、自己採点方式の運用状況についてお伺いします。

設問7-1 『自己採点方式』は事務負担の軽減に効果がありましたか。

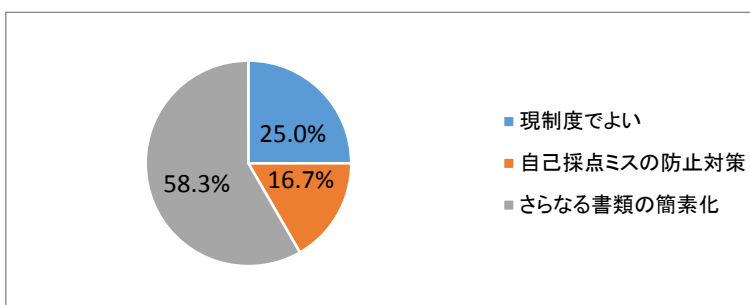
	回答	割合
大変効果があった。	42	33.1%
多少効果があった。	32	25.2%
わからない。(どちらとも言えない)	27	21.3%
あまり効果がない。	6	4.7%
全く効果がない。	0	0.0%
参加していない。(設問8へ)	18	14.2%
その他	2	1.6%
合計	127	100.0%



設問7-2 『自己採点方式』について改善点があればご指摘ください。

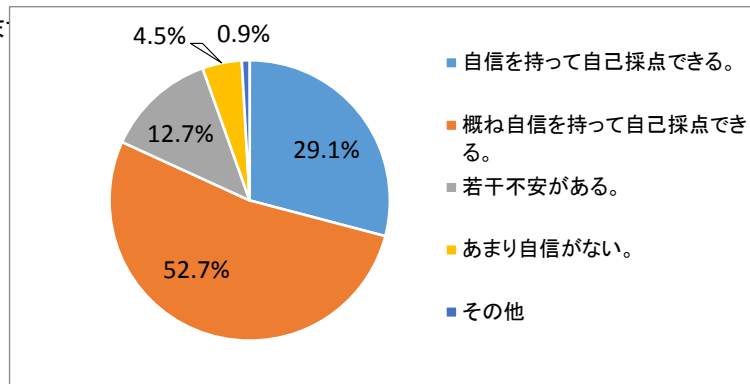
複数回答があった改善要望

	回答	割合
現制度でよい	3	25.0%
自己採点ミスの防止対策	2	16.7%
さらなる書類の簡素化	7	58.3%
合計	12	100.0%



設問7-3 自己採点申請書に記載する「自己採点」について、どのように感じていますか。

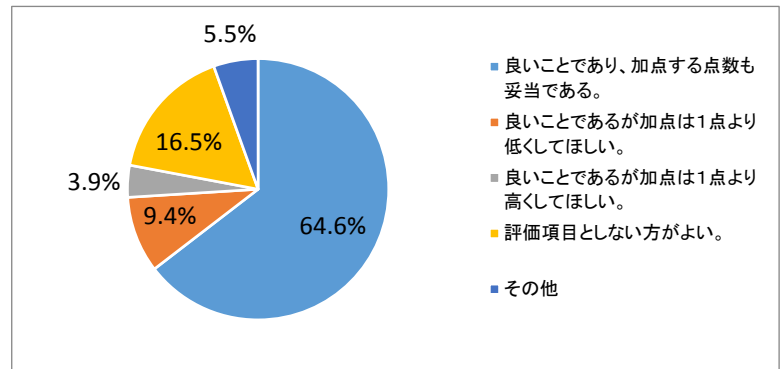
	回答	割合
自信を持って自己採点できる。	32	29.1%
概ね自信を持って自己採点できる。	58	52.7%
若干不安がある。	14	12.7%
あまり自信がない。	5	4.5%
その他	1	0.9%
合計	110	100.0%



県産資材の選定について

設問8 主要な資材を県産資材から選定することを1点加点評価しています。このことについてお伺いします。

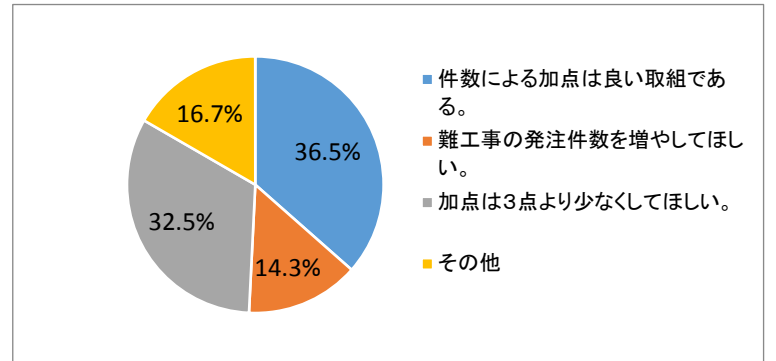
	回答	割合
良いことであり、加点する点数も妥当である。	82	64.6%
良いことであるが加点は1点より低くしてほしい。	12	9.4%
良いことであるが加点は1点より高くしてほしい。	5	3.9%
評価項目としない方がよい。	21	16.5%
その他	7	5.5%
合計	127	100.0%



難工事实績について

設問9 平成27年度から難工事完了実績の評価項目をについては、件数に応じて3点までの件数による加点評価としています。このことについてお伺いします。(複数回答可)

	回答	割合
件数による加点は良い取組である。	46	36.5%
難工事の発注件数を増やしてほしい。	18	14.3%
加点は3点より少なくしてほしい。	41	32.5%
その他	21	16.7%
合計	126	100.0%



【その他回答】

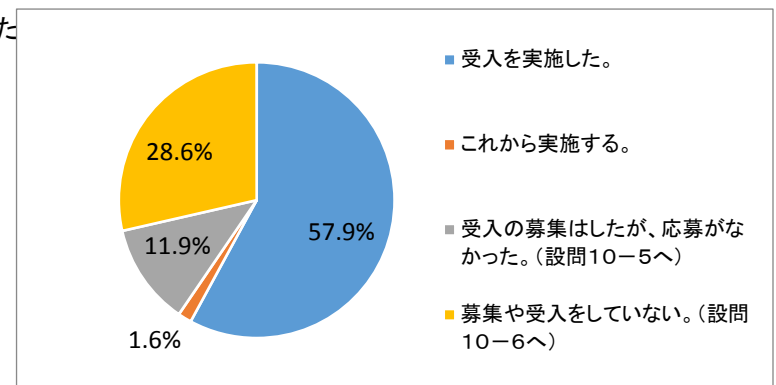
- ・加点対象期間を複数年の実績にしてほしい
- ・難工事の発注件数は、発注課所によってばらつきがある

インターンシップ受入実績について

平成27年度からインターンシップ受入実績の評価を行っています。また、平成30年度からは独立した評価項目となりました。インターンシップ受入実績の実態についてお伺いします。

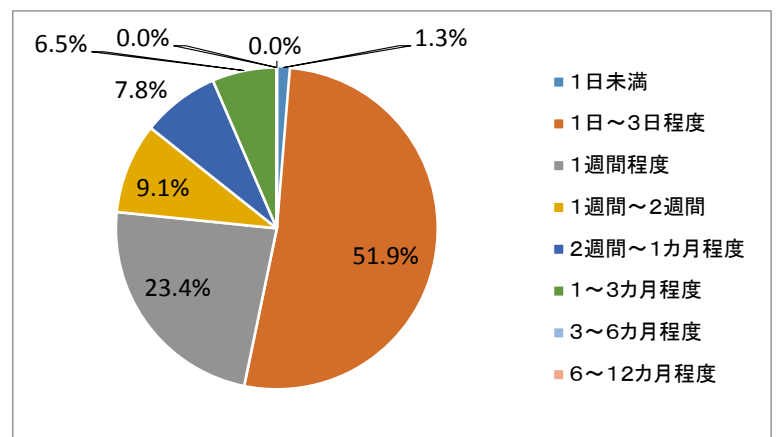
設問10-1 平成29年度及び平成30年度にインターンシップの受入を実施しました

	回答	割合
受入を実施した。	73	57.9%
これから実施する。	2	1.6%
受入の募集はしたが、応募がなかった。(設問10-5へ)	15	11.9%
募集や受入をしていない。(設問10-6へ)	36	28.6%
合計	126	100.0%



設問10-2 学生1人あたりの平均的な受入期間を教えてください。

	回答	割合
1日未満	1	1.3%
1日～3日程度	40	51.9%
1週間程度	18	23.4%
1週間～2週間	7	9.1%
2週間～1カ月程度	6	7.8%
1～3カ月程度	5	6.5%
3～6カ月程度	0	0.0%
6～12カ月程度	0	0.0%
合計	77	100.0%

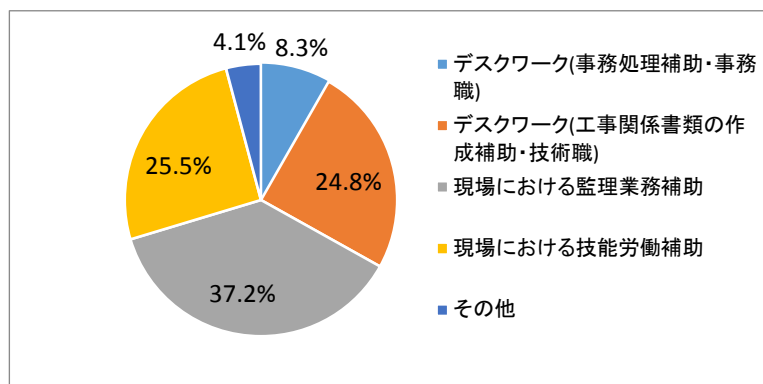


設問10-3 受入れた学生は、主にどのような仕事を体験していましたか。(複数回答可)

	回答	割合
デスクワーク(事務処理補助・事務職)	12	8.3%
デスクワーク(工事関係書類の作成補助・技術職)	36	24.8%
現場における監理業務補助	54	37.2%
現場における技能労働補助	37	25.5%
その他	6	4.1%
合計	145	100.0%

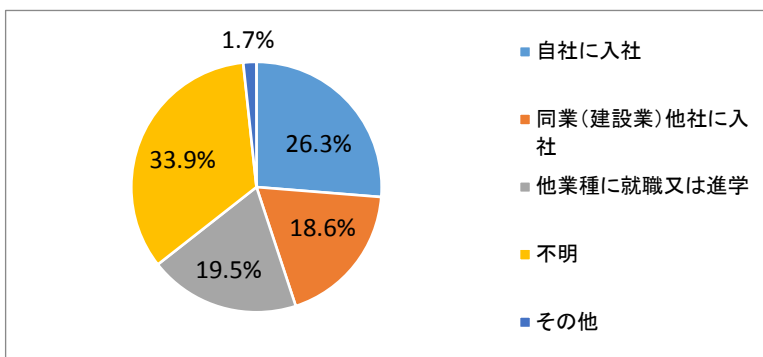
【その他回答】

現場視察、CAD実習、工場見学、測量実習など



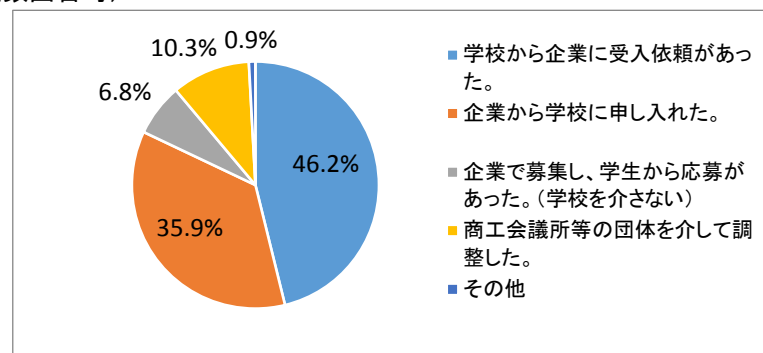
設問10-4 受け入れた学生の就職動向(予定含む)はいかがですか。

	回答	割合
自社に入社	31	26.3%
同業(建設業)他社に入社	22	18.6%
他業種に就職又は進学	23	19.5%
不明	40	33.9%
その他	2	1.7%
合計	118	100.0%



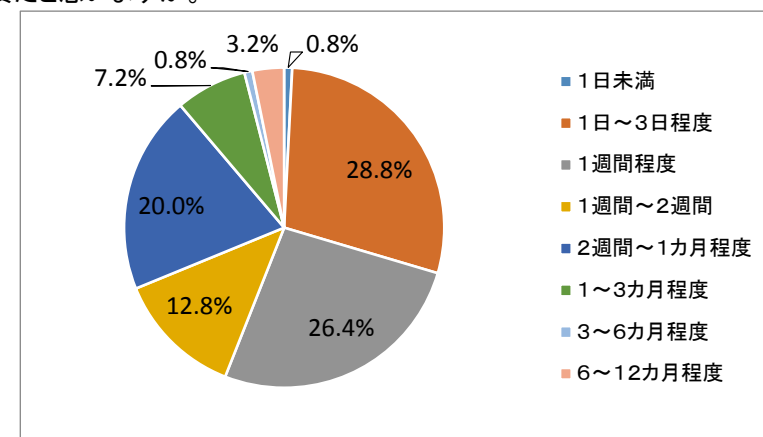
設問10-5 受け入れに当たり、学校との調整は主にどのように行いましたか。(複数回答可)

	回答	割合
学校から企業に受入依頼があった。	54	46.2%
企業から学校に申し入れた。	42	35.9%
企業で募集し、学生から応募があった。(学校を介さない)	8	6.8%
商工会議所等の団体を介して調整した。	12	10.3%
その他	1	0.9%
合計	117	100.0%



設問10-6 学生が仕事の内容を理解するためには、どのくらいの受入期間が必要だと思いますか。

	回答	割合
1日未満	1	0.8%
1日～3日程度	36	28.8%
1週間程度	33	26.4%
1週間～2週間	16	12.8%
2週間～1カ月程度	25	20.0%
1～3カ月程度	9	7.2%
3～6カ月程度	1	0.8%
6～12カ月程度	4	3.2%
合計	125	100%



設問10-7 インターンシップ受入について何かご意見がございましたら記入してください。

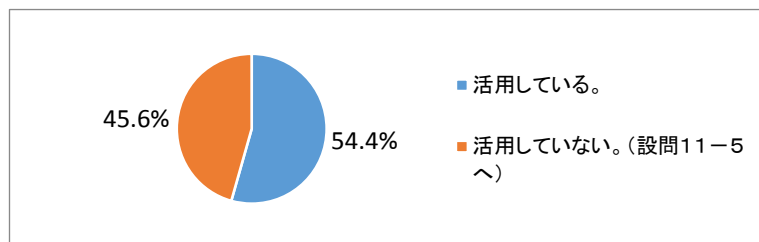
- ・学生が建設業に興味を持つように頑張りたい
- ・募集しても学生が来てくれない
- ・インターンシップを評価項目として対象工事の再検討など

継続教育(CPD)制度について

設問11-1 貴社では、継続教育(CPD)制度を活用していますか。

※「社員に年間取得単位を義務づけている」、「社内の昇進・昇給・異動時の資料として活用している」「ISO9001の規格要求事項に対する記録として活用している」など

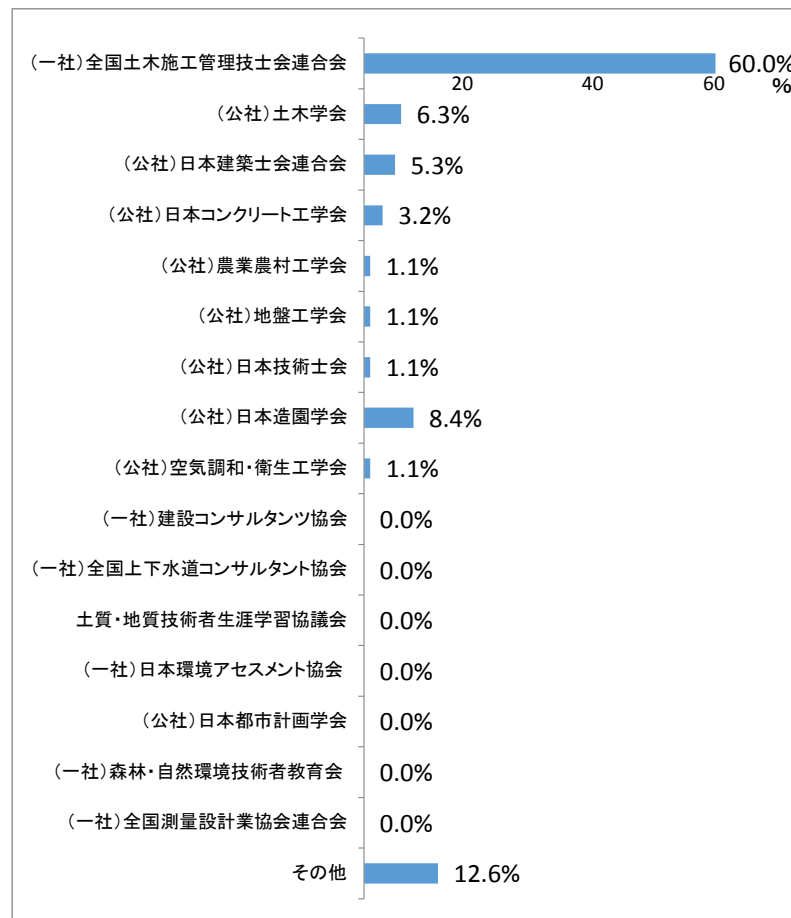
	回答	割合
活用している。	68	54.4%
活用していない。(設問11-5へ)	57	45.6%
合 計	125	100.0%



設問11-2 貴社でCPD制度を活用している方は、どのような団体の制度を活用していますか。

【複数回答可】

	回答	割合
(一社)全国土木施工管理技士会連合会	57	60.0%
(公社)土木学会	6	6.3%
(公社)日本建築士会連合会	5	5.3%
(公社)日本コンクリート工学会	3	3.2%
(公社)農業農村工学会	1	1.1%
(公社)地盤工学会	1	1.1%
(公社)日本技術士会	1	1.1%
(公社)日本造園学会	8	8.4%
(公社)空気調和・衛生工学会	1	1.1%
(一社)建設コンサルタンツ協会	0	0.0%
(一社)全国上下水道コンサルタント協会	0	0.0%
土質・地質技術者生涯学習協議会	0	0.0%
(一社)日本環境アセスメント協会	0	0.0%
(公社)日本都市計画学会	0	0.0%
(一社)森林・自然環境技術者教育会	0	0.0%
(一社)全国測量設計業協会連合会	0	0.0%
その他	12	12.6%
合 計	95	100.0%

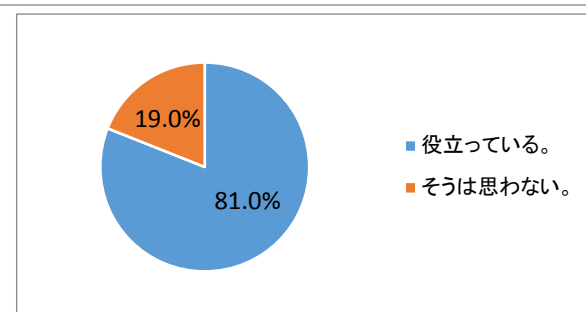


【その他回答】

(一財)建設業振興基金、(一社)埼玉県建設産業団体連合会ほか

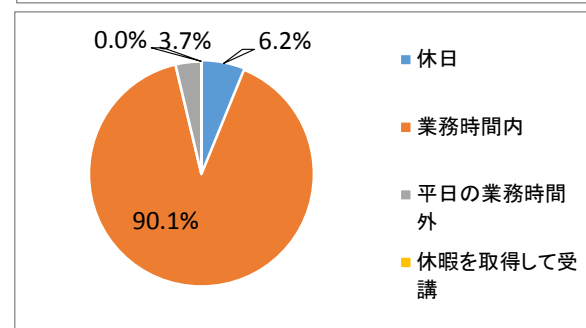
設問11-3 受講した講習は実務に役立っていると感じますか。

	回答	割合
役立っている。	64	81.0%
そうは思わない。	15	19.0%
合 計	79	100.0%



設問11-4 主にどのような時に受講していますか。

	回答	割合
休日	5	6.2%
業務時間内	73	90.1%
平日の業務時間外	3	3.7%
休暇を取得して受講	0	0.0%
合 計	81	100.0%

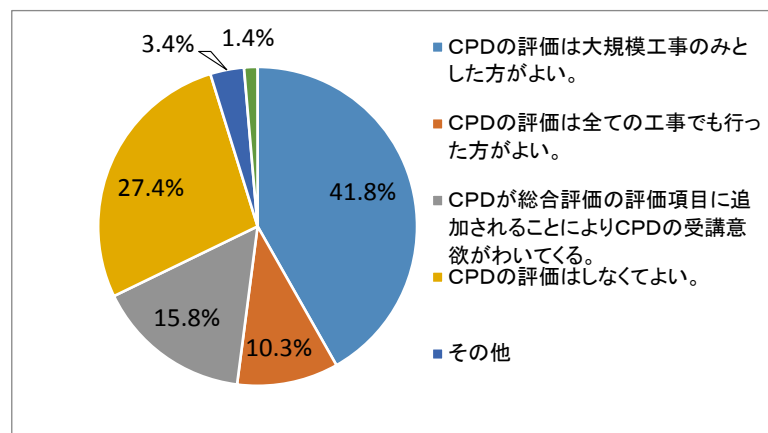


設問11-5 平成28年度から、大規模工事の一部において総合評価方式の評価項目に継続教育(CPD)の取組状況を導入しましたが、今後のCPD評価について、どのようにお考えですか。(現在は特定課題対策パッケージ「品質確保型」の必須評価項目、技術提案型及び簡易型の評価項目選択型の選択評価項目です。)

	回答	割合
CPDの評価は大規模工事のみとした方がよい。	61	41.8%
CPDの評価は全ての工事でも行った方がよい。	15	10.3%
CPDが総合評価の評価項目に追加されることによりCPDの受講意欲がわいてくる。	23	15.8%
CPDの評価はしなくてよい。	40	27.4%
その他	5	3.4%
無回答	2	1.4%
合計	146	100.0%

【その他回答】

- 各団体が推奨する単位の1/2以下での加点にして欲しい
- CPD評価を認める基準が県と国交省で異なるので、統一して欲しい



設問11-6 継続教育(CPD)の取組状況を総合評価方式で評価することについて御意見や御要望等がありましたら、御記入ください。【自由記述】

- ・人員に余裕がなく、講習に参加させることが難しい
- ・評価の対象期間を複数年にしてほしい
- ・自己研鑽を行い技術の向上に努めている技術者を適正に評価することは品質向上に繋がり大変良いことである など

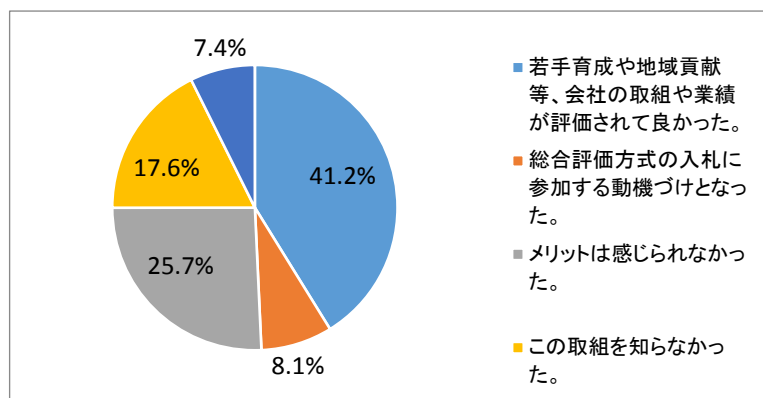
「特定課題対策パッケージ」型の総合評価方式について

設問12-1 埼玉県県土整備部では、平成28年度から建設業界が抱える特定の課題に対応するため、「特定課題対策パッケージ」型の総合評価方式を自己採点方式で試行しています。このことについてお伺いします。(複数回答可)

	回答	割合
若手育成や地域貢献等、会社の取組や業績が評価されて良かった。	56	41.2%
総合評価方式の入札に参加するモチベーションとなった。	11	8.1%
メリットは感じられなかった。	35	25.7%
この取組を知らなかった。	24	17.6%
その他	10	7.4%
合計	136	100.0%

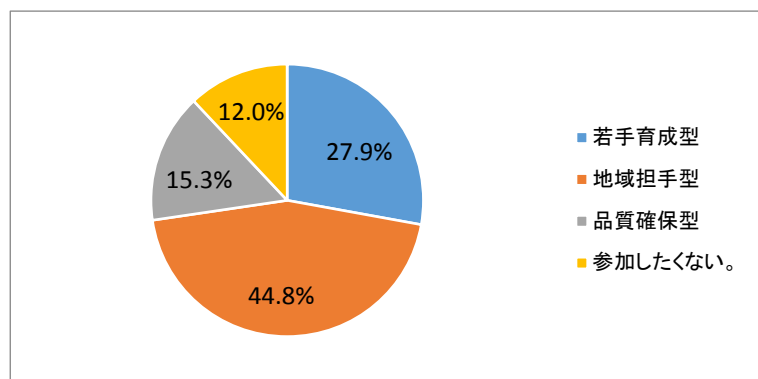
【その他回答】

- ・技術資料の作成・準備が簡易にできるのが便利ほか



設問12-2 「特定課題対策パッケージ」の試行は「若手育成型」「地域担手型」「品質確保型」の3タイプで試行しています。どのパッケージで入札参加したいと考えますか。(複数回答可)

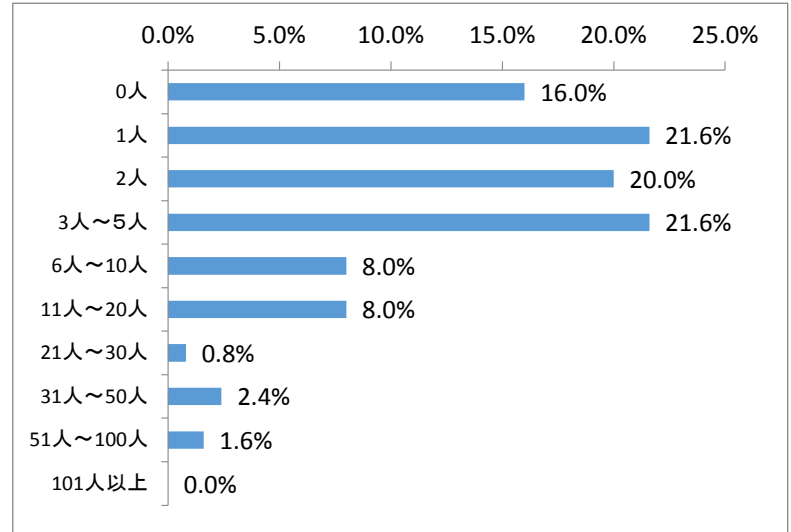
	回答	割合
若手育成型	51	27.9%
地域担手型	82	44.8%
品質確保型	28	15.3%
参加したくない。	22	12.0%
合計	183	100.0%



若手技術者の評価について

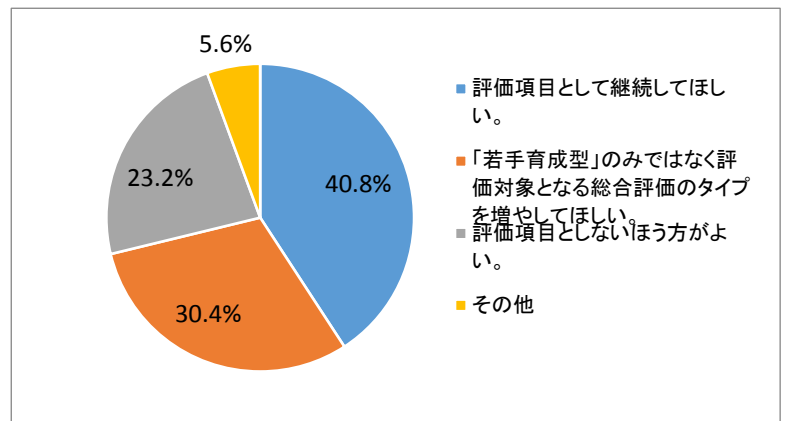
設問13-1 貴社に若手技術者(H31.4.1時点で35歳未満)は何名いますか。

	回答	割合
0人	20	16.0%
1人	27	21.6%
2人	25	20.0%
3人～5人	27	21.6%
6人～10人	10	8.0%
11人～20人	10	8.0%
21人～30人	1	0.8%
31人～50人	3	2.4%
51人～100人	2	1.6%
101人以上	0	0.0%
合計	125	100.0%



設問13-2 「特定課題対策パッケージ」の「若手育成型」では、現場代理人又は配置予定技術者として若手技術者(35歳未満)を配置することを評価していますが、このことについてどうお考えですか。

	回答	割合
評価項目として継続してほしい。	51	40.8%
「若手育成型」のみではなく評価対象となる総合評価のタイプを増やしてほしい。	38	30.4%
評価項目としないほうがよい。	29	23.2%
その他	7	5.6%
合計	125	100.0%

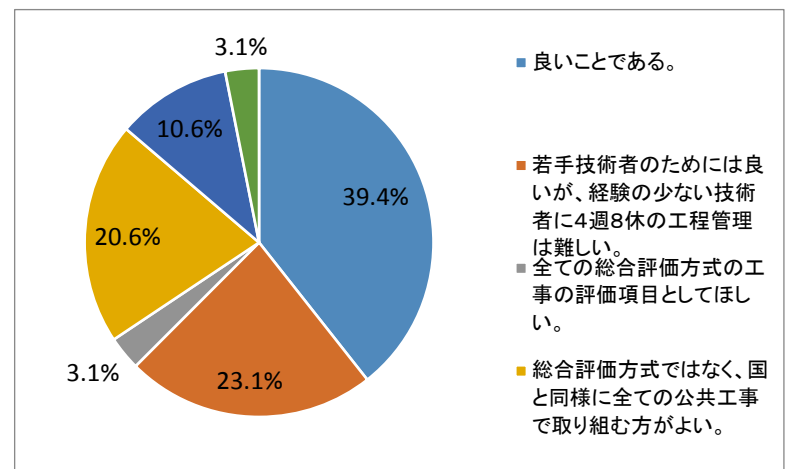


【その他回答】

「若手」の定義を年齢だけでなく入社〇年目以内とか検討してはどうか
若手がいないので利用できない。

設問13-3 4週8休を確保する工程管理について、「若手育成型」でのみ評価していましたが、平成30年度から「技術提案型」及び「簡易型(評価項目選択型)」の選択評価項目に拡大しました。このことについてお伺いします(複数回答可)

	回答	割合
良いことである。	63	39.4%
若手技術者のためには良いが、経験の少ない技術者に4週8休の工程管理は難しい。	37	23.1%
全ての総合評価方式の工事の評価項目としてほしい。	5	3.1%
総合評価方式ではなく、国と同様に全ての公共工事に取り組む方がよい。	33	20.6%
評価項目としない方がよい。	17	10.6%
その他	5	3.1%
合計	160	100.0%



設問13-4 その他、若手技術者の配置に係る評価についてお書きください。【自由記述】

- ・若手技術者の加点項目には担い手確保の観点から「インターンシップ等の受入れ実績」項目を加えてほしい
- ・現状の評価でよい
- ・国交省と同様にまず35歳以下活用で加点(1～2点)併せて資格(1級・2点)(2級・1点)と加点対象にする
- ・若手技術者だけだと差別になるので。シルバー技術者・女性技術者とか、選択が出来ると良いと思います。

パッケージ型の総合評価について

設問14-1 平成30年度からの簡易型自己採点方式の総合評価方式で、現在試行中の特定課題対策パッケージ(3タイプ)に加え、標準パッケージ(5タイプ)を用意しました。評価項目をあらかじめパッケージ化することで、1案件ごとに評価項目を確認して入札説明書や技術資料を作成する手間がなくなるので、受発注者双方の事務負担の軽減につながるのではと考えています。このことについてどうお考えですか。

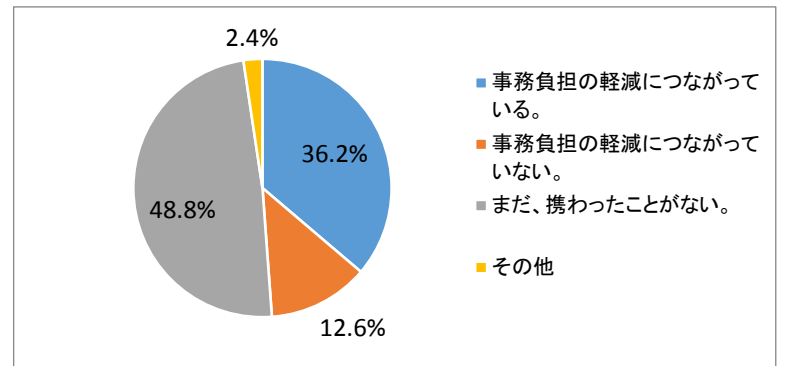
	回答	割合
事務負担の軽減につながっている。	46	36.2%
事務負担の軽減につながっていない。	16	12.6%
まだ、携わったことがない。	62	48.8%
その他	3	2.4%
合計	127	100.0%

【事務負担の軽減につながっている具体例】

- ・県のサイトで証明書等の様式提供があり、添付すべき書類が明解である。
- ・あらかじめ、技術資料の作成が可能なこと。
- ・案件ごとに評価項目を確認する手間が省ける
- ・入札前作業を省略できる

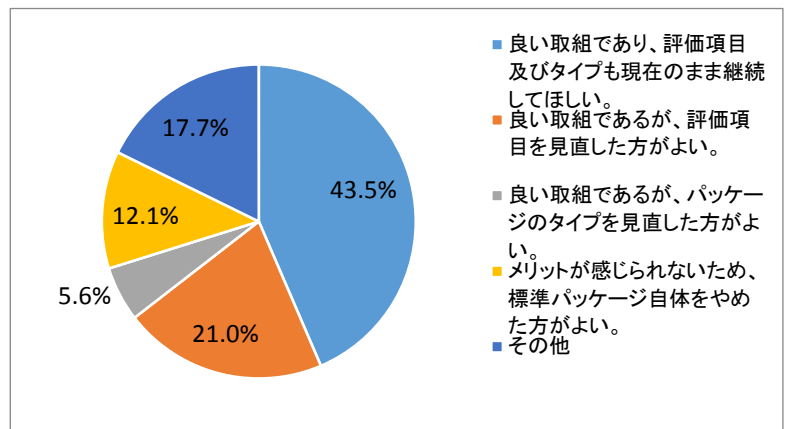
【事務負担の軽減につながっていない具体例】

- ・入札案件ごとに再度見直し及び確認をしているので、負担軽減とはならない
- ・総合評価発注本数が少ない為、効果が少ない
- ・添付資料が多い



設問14-2 標準パッケージは、土木Ⅰ型、土木Ⅱ型、土木Ⅲ型、建築型、設備型の5タイプあります。評価項目の組み合わせやタイプについてお伺いします。

	回答	割合
良い取組であり、評価項目及びタイプも現在のまま継続してほしい。	54	43.5%
良い取組であるが、評価項目を見直した方がよい。	26	21.0%
良い取組であるが、パッケージのタイプを見直した方がよい。	7	5.6%
メリットが感じられないため、標準パッケージ自体をやめた方がよい。	15	12.1%
その他	22	17.7%
合計	124	100.0%



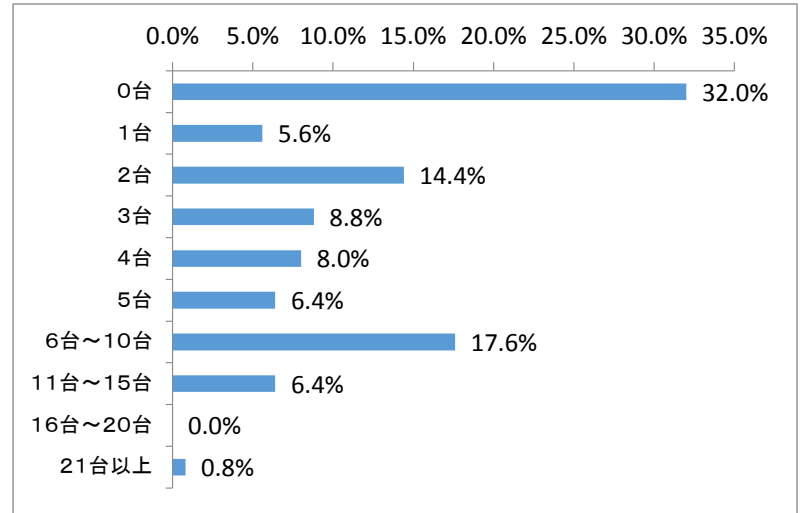
設問14-3 設問14-2の回答の具体的な内容・理由をお書きください。

- ・本方式を取り入れたばかりなので、しばらくは変更しないほしい
- ・CPDや障害者雇用などの評価項目は小規模の会社では厳しい
- ・各タイプで評価項目に違いがあり、取り組む意欲がわく など

重機保有状況について

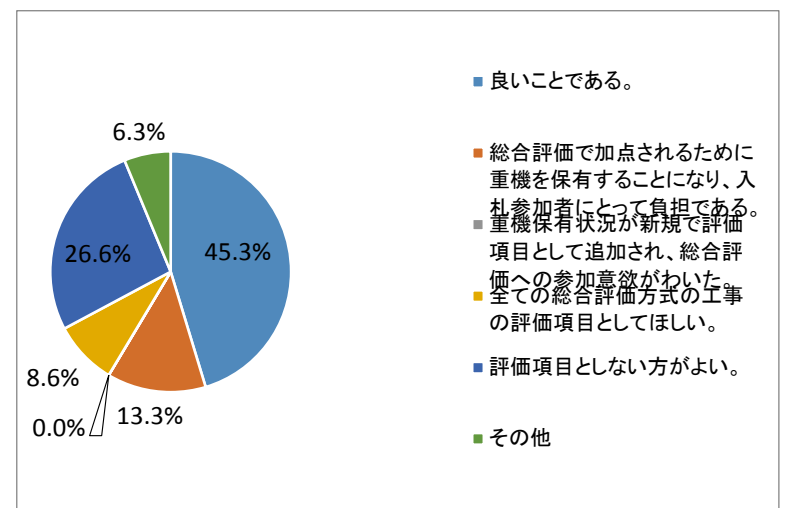
設問15-1 貴社では建設機械(経営事項審査の加点対象となるもの)を何台保有していますか。(H31.4.1現在)

	回答	割合
0台	40	32.0%
1台	7	5.6%
2台	18	14.4%
3台	11	8.8%
4台	10	8.0%
5台	8	6.4%
6台~10台	22	17.6%
11台~15台	8	6.4%
16台~20台	0	0.0%
21台以上	1	0.8%
合 計	125	100.0%



設問15-2 平成30年度から「重機保有状況(リース含む)」を新規評価項目としました。このことについてお伺いします。

	回答	割合
良いことである。	58	45.3%
総合評価で加点されるために重機を保有することになり、入札参加者にとって負担である。	17	13.3%
重機保有状況が新規で評価項目として追加され、総合評価への参加意欲がわいた。	0	0.0%
全ての総合評価方式の工事の評価項目としてほしい。	11	8.6%
評価項目としない方がよい。	34	26.6%
その他	8	6.3%
合 計	128	100.0%



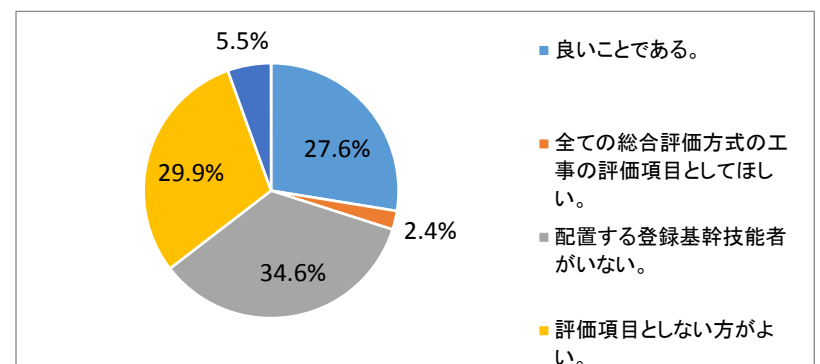
【その他回答】

- ・自社保有は、維持管理費が負担になる。リースとの差別化を望む
- ・リースは除外してほしい

登録基幹技能者の配置について

設問16 平成30年度から「登録基幹技能者の配置」を新規評価項目としました。このことについてお伺いします。

	回答	割合
良いことである。	35	27.6%
全ての総合評価方式の工事の評価項目としてほしい。	3	2.4%
配置する登録基幹技能者がいない。	44	34.6%
評価項目としない方がよい。	38	29.9%
その他	7	5.5%
合 計	127	100.0%



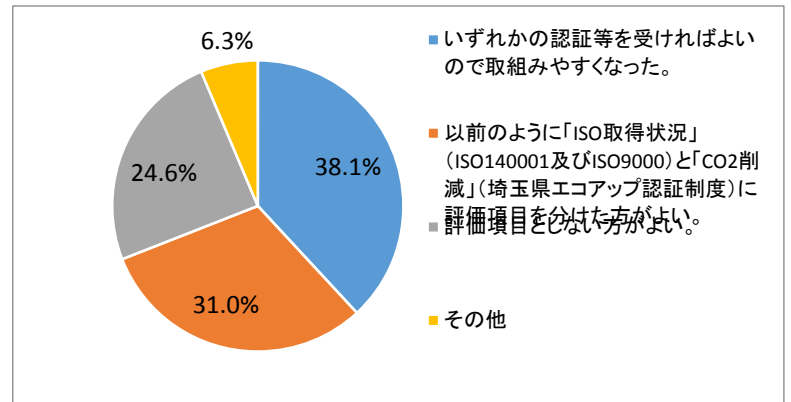
統合した評価項目について

設問17 平成30年度から「CO2削減対策」として、環境負荷に係る制度への登録を評価する項目を統合し、「ISO14001」、「エコアクション21認証・登録制度」、「埼玉県エコアップ認証制度」のいずれかの認証等を受けていると評価することとしました。このことについてお伺いします。

	回答	割合
いずれかの認証等を受ければよいので取組みやすくなった。	48	38.1%
以前のように「ISO取得状況」(ISO14001及びISO9000)と「CO2削減」(埼玉県エコアップ認証制度)に評価項目を分けた方がよい。	39	31.0%
評価項目としない方がよい。	31	24.6%
その他	8	6.3%
合計	126	100.0%

【その他回答】

- ・ISO14001は、金銭で認証取得できるので意味がない
- ・ISOのみに統一した方がよい(国交省に準拠すべき)



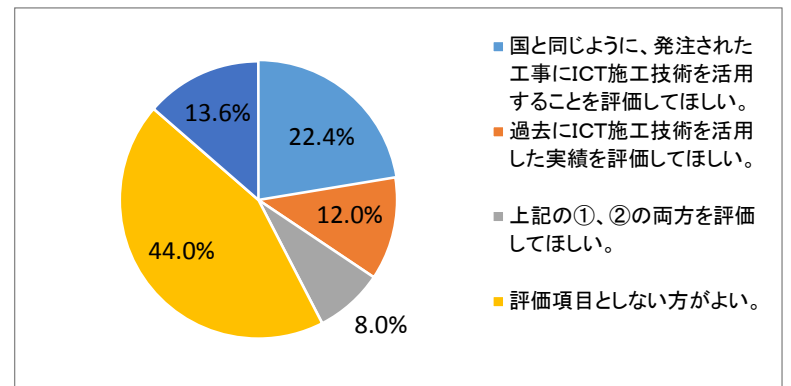
ICT施工技術の活用について

設問18 埼玉県では、ICT活用工事に設定された工事において、ICT施工技術の活用を評価項目にすることを検討しています。このことについてお伺いします。

	回答	割合
国と同じように、発注された工事にICT施工技術を活用することを評価してほしい。	28	22.4%
過去にICT施工技術を活用した実績を評価してほしい。	15	12.0%
上記の①、②の両方を評価してほしい。	10	8.0%
評価項目としない方がよい。	55	44.0%
その他	17	13.6%
合計	125	100.0%

【その他回答】

- ・費用がかかりすぎる
- ・ICT施工の活用に戸惑いがあるので、積極的になれない。
- ・ICT実績がない
- ・工事分野に該当しない



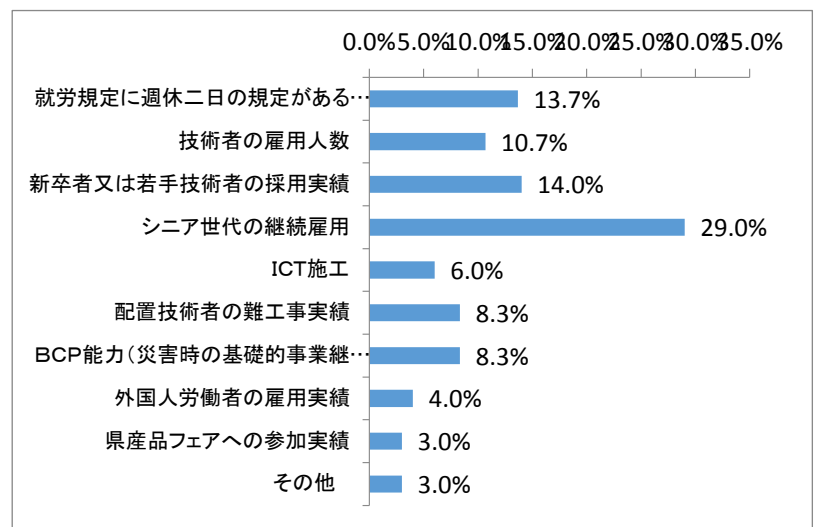
新規に評価してもらいたい項目

設問19 総合評価で加点してもらいたい評価項目がありますか。(複数回答可)

	回答	割合
就労規定に週休二日の規定がある企業	41	13.7%
技術者の雇用人数	32	10.7%
新卒者又は若手技術者の採用実績	42	14.0%
シニア世代の継続雇用	87	29.0%
ICT施工	18	6.0%
配置技術者の難工事实績	25	8.3%
BCP能力(災害時の基礎的事業継続能力)	25	8.3%
外国人労働者の雇用実績	12	4.0%
県産品フェアへの参加実績	9	3.0%
その他	9	3.0%
合計	300	100.0%

【その他回答】

- ・ISO安全(45001)
- ・これ以上評価項目を増やさないでほしい
- ・若齢層の3年以内離職率

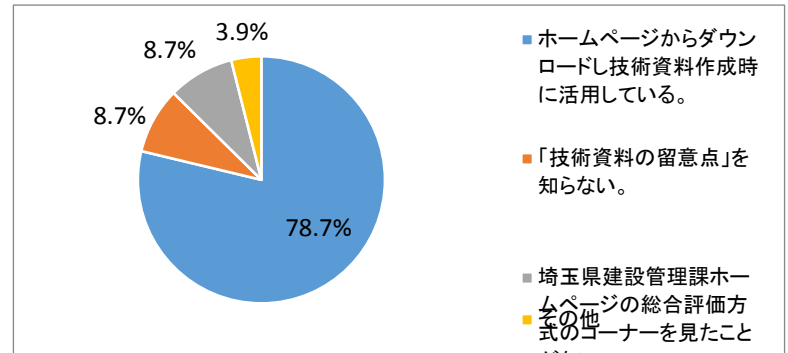


総合評価に関する情報発信

総合評価方式の入札参加者向けに、埼玉県建設管理課ホームページに総合評価方式のコーナーを設け情報発信をしています。このことについてお伺いします。(複数回答可)

設問20 埼玉県総合評価方式活用ガイドラインVer.13および技術資料作成の手引きVer.8について留意点を記載した「技術資料の留意点」を活用していますか。

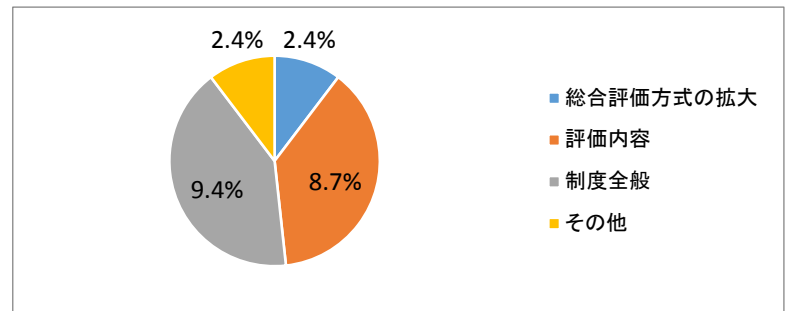
	回答	割合
ホームページからダウンロードし技術資料作成時に活用している。	100	78.7%
「技術資料の留意点」を知らない。	11	8.7%
埼玉県建設管理課ホームページの総合評価方式のコーナーを見たことがない。	11	8.7%
その他	5	3.9%
合 計	127	100.0%



その他

設問21 その他、総合評価方式に関する御意見を自由に記述してください。

	回答	割合
総合評価方式の拡大	3	2.4%
評価内容	11	8.7%
制度全般	12	9.4%
その他	3	2.4%
合 計	29	22.8%



設問22 優秀工事表彰について、何か御意見があれば、自由に記述してください。

	回答	割合
総合評価での評価期間の延長	3	2.4%
総合評価での評価	11	8.7%
制度全般	3	2.4%
現状でよい	3	2.4%
合 計	20	15.7%

